

日本が結ぶEPA（経済連携協定）

〔TPP協定〕 TPP（環太平洋経済連携協定）は、自由な貿易による経済発展のため、アメリカを含む日本や太平洋地域の各国間で立ち上げられた。TPPでは、関税の撤廃・削減やモノやサービス投資の規制緩和などが定められている。2015年10月には12か国間で大筋合意をしていたが、2017年に入り、米国第一主義を掲げるトランプ前大統領によってアメリカが離脱を表明した。その後、2018年12月に日本、シンガポール、メキシコ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、ベトナムの7か国間での発効となった。2023年3月末現在、イギリス、マレーシア、ペルー、チリ、ブルネイも加わった合計12か国が参加し、そのうち10か国間で発効している。離脱したアメリカの復帰の見通しは立っていないが、中国、台湾なども参加を申請しており、TPPは今後も拡大する見込みである。

〔RCEP協定〕 RCEP（地域的な包括的経済連携）協定は、農林水産品や工業製品の関税の減免、輸出入手続きの簡素化により、参加国同士の貿易やサービスの動きを自由化する協定である。2022年1月にASEAN 6か国、日本、中国、オーストラリア、ニュージーランドの10か国で発効した。その後、同年5月までに韓国、マレーシアが加わり、2023年1月にはインドネシアで発効している。当初はインドが参加を表明していたが、国内製造業への影響や貿易赤字の拡大を警戒して離脱している。日本の最大の貿易相手国である中国の参加により、日本の対RCEPの貿易額は中国の割合が非常に大きい（下表参照）。

RCEPは、91%の品目で段階的に関税が撤廃されるが、TPPと比較すると関税撤廃率が低く、特に当初は貿易自由化の効果は少ない。ただし、RCEPは参加国全体の経済規模が大きく、世界のGDPの約3割を占めている。

日本の経済連携協定別の貿易額（単位 億円）

	2021	2022		2021	2022
TPP11協定	9 478	11 745	日マレーシア	2 135	3 003
RCEP協定	—	40 858	日インド	2 085	2 857
中国	—	36 156	日チリ	1 884	2 509
韓国	—	3 184	日オーストラリア	1 533	2 461
ベトナム	—	1 176	日ベトナム	1 581	2 273
タイ	—	251	日英	518	780
日EU	18 235	23 870	日スイス	550	712
日ASEAN	8 770	12 579	日メキシコ	497	547
日タイ	6 920	9 069	日シンガポール	335	427
日米	6 905	8 530	日ペルー	179	231
日インドネシア	3 888	5 048	日モンゴル	9	11
日フィリピン	2 832	3 295	日ブルネイ	4	8

財務省「貿易統計」より作成。